

名古屋市電子調達システムにおける新元号（令和）対応について

2019年5月1日から元号が『令和』となることに伴い、名古屋市電子調達システム及び各システム内の掲載情報については、以下のとおりの対応となります。

（※平成31年4月18日に、一部取り扱いを変更しました）

○各システムの改修実施日について

4月26日（金）夜間よりシステムメンテナンスを実施し、新元号対応を行います。

従いまして、4月中は5月以降の日付も『平成』で表示され、システムメンテナンス終了後、システム上の表示元号が「令和」に変更されます。（ただし休祝日はシステム休止するため、動作するのは連休明けの5月7日（火）となります。）

○平成31年4月に公告等を行う情報の元号表記について

4月2日に国より、4月中に作成する文書は原則『平成』表記とする方針が発表されましたが、新元号の公表後、すでに『令和』表記での文書を作成した案件等があります。

これにより、4月に公告等を行う情報についても『平成』表記と『令和』表記が混在する場合がありますが、いずれの表記の場合においても有効なものとして取り扱います。

○『平成』表記のままとなるものについて

システム上の『年度』は原則、年度当初日（4月1日）の元号を引き継ぎ、~~5月1日以降も『平成31年度』となります。~~システムの検索条件等は、「平成31年度」、「令和2年度」、・・・となります。システム改修後、「令和元年度」表記に変更します。ただし、調達情報サービス・入札参加者登録・電子入札の各システムの各画面・機能ごとに改修実施日が異なるため、5月以降もしばらくの間、「平成31年度」表記となる部分があります。（H31.4.18 変更）

また、システムメンテナンス終了後についても、以下のものをはじめとして、一部に『平成』表記が残ります。いずれの場合についても有効なものとして取り扱いますので、必要に応じて“平成31年→令和元年”のように読み替えてください。

・調達情報サービスシステム：

公告・仕様書等や各種公表情報については、改元以降に公告等を行うものも含め、平成表記が含まれるものがあります。

・入札参加者登録システム：

~~資格年度については、『平成31・32年度競争入札参加資格』として公示し資格認定をしたものとなるため、来年度も含め、引き続き平成表記となります。（当該有資格者は当然に、令和元年5月1日以降及び令和2年度の競争入札の参加資格があるものとみなされます）~~

5月1日以降、『平成31・32年度競争入札参加資格』は『令和元・2年度競争入札参加資格』として取り扱います。すでに『平成31・32年度競争入札参加資格』有資格者である方は、自動的に『令和元・2年度競争入札参加資格』有資格者となります。

システム改修後に認定通知書を参照した場合、これまでに『平成31・32年度競争入札参加資格』の認定を受けた方の通知書も、『令和元・2年度競争入札参加資格』の認定通知に変更されます。ただし、入札の資格確認書類で認定通知書を提示する場合等については、『平成31・32年度競争入札参加資格』表記の認定通知書を提示しても、従来同様に有効となります。(H31.4.18 変更)

・電子入札システム

4月中（システム改修前）にシステムで作成した各種“通知書”については、いったん通知した内容（文言）は後から差し替え変更されないため、5月以降の日付も『平成』表記のままとなります。